

宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における
重要業績評価指標（KPI）の進捗状況等に関する報告

●宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略(第1期 R27-R1)KPIの進捗状況

施策目標	指標	現況値	R1実績値	目標値
I しごとを「興す」	15歳以上人口に占める就業者の割合 (%)	57.2 [H26]	59.5	60.0 [R1]
	29歳以下の若者人口の割合 (%)	28.0 [H22]	25.4	26.7 [R1]
	農業産出額 (億円)	3,213 [H25]	3429(H30)	3,526 [R1]
	林業産出額 (億円)	209 [H25]	291(H30)	259 [R1]
	海面漁業・養殖業生産額 (億円)	343 [H25]	336(H30)	354 [R1]
	農商工連携・6次産業化の事例数 (件)	393 [H26]	585	634 [R1]
	食料品関連産業生産額 (億円)	12,532 [H24]	15044(H29)	14,676 [R1]
	農林水産物輸出額 (億円)	23.4 [H26]	106.0	32.1 [R1]
	新たに売上高5～10億円へ成長した製造業企業数 (累計) (社)	-	10	3 [R1]
	新たに売上高10億円以上へ成長した製造業企業数 (累計) (社)	-	8	3 [R1]
	製造品出荷額 (億円)	14,476 [H25]	17,140 (H30:速報値)	15,950 [R1]
	県が実施する創業支援事業により創業等を行った事業者 (5年間) (件)	-	59	75 [H27-R1]
	観光入込客数 (万人)	1,575	1588(概算値)	1,604 [R1]
	観光消費額 (億円)	1,749	1832 (概算値)	1,851 [R1]
	ファンドの支援を受けた企業・法人数 (延べ) (件)	1 [H26]	4	8 [R1]
	高速道路の整備 (%)	69 [H26]	74	73 [R1]
	フェリー旅客数の増加 (人)	166,703 [H26]	174,433	199,000 [R1]
	宮崎空港路線利用者数 (万人)	286 [H26]	319	310 [R1]
県内重要港湾 (内航) 及び鉄道における貨物取扱量 (千 t)	11,047 [H26]	10045	12,078 [R1]	
II ひとを「育てる」	総人口 (万人)	113.5 [H22]	107.2	108.6 [R1]
	合計特殊出生率	1.69 [H26]	1.73	1.84 [R1]
	「仕事と家庭 (生活) の両立応援宣言」を行う事業所数 (件)	501 [H26]	1,227	1,100 [R1]
	育児休業取得率 (男性) (%)	3.4 [H26]	10.2	11.4 [R1]
	〃 (女性) (%)	95.6 [H26]	91.8	100.0 [R1]
	25～44歳の育児をしている女性の有業率 (%)	66.9 [H24]	72.8(H29)	75.0 [H29]
	地域活動に積極的に参加した中高生の割合 (%)	54.3 [H26]	57.7	67.0 [R1]
	産業人財育成カリキュラムの受講者数 (人)	72 [H26]	1492	145 [R1]
	県内高等学校卒業生の県内就職率 (%)	54.3 [H26]	57.9(H31.3卒)	65.0 [R1]
	新規学卒者の就職後3年以内の離職率 (高卒) (%)	48.3 [H26]	41.2(H28.3卒)	40.0 [R1]
	〃 (大卒) (%)	40.7 [H26]	36.9(H28.3卒)	32.0 [R1]
	農林水産業の新規就業者数 (人)	434 [H26]	610(H30)	560 [R1]
	各産業での高等学校卒業生の県内新規入職者数 (建設業) (5年間) (人)	134 [H22-26平均]	682	700 [H27-R1]
	各産業での高等学校卒業生の県内新規入職者数 (製造業) (5年間) (人)	441 [H26]	2,546	2,340 [H27-R1]
	各産業での高等学校卒業生の県内新規入職者数 (医療・福祉) (5年間) (人)	265 [H26]	970	1,400 [H27-R1]
	技能検定合格者数 (人)	1,189 [H25]	844	1,310 [R1]
	女性が活躍できる企業のネットワーク参加企業数 (社)	-	344	180 [R1]
	常用労働者に占める60歳以上の割合 (31人以上の企業) (%)	12.3 [H26]	17.1	13.6 [R1]
60歳以上70歳未満の有業者の割合 (%)	53.8 [H24]	53.5(H27)	59.0 [H29]	
福祉施設から一般就労に移行する障がい者数 (人/年)	174 [H26]	214	282 [R1]	
III まちを「磨く」	集落支援活動を行う交流人口 (延べ数) (人)	622 [H26]	296	1,100 [R1]
	都市部の県外自治体との連携事業数 (累計) (件)	-	42	30 [R1]
	地域高規格道路の整備率 (%)	52.7 [H26]	65.3	65.0 [R1]
	健康寿命の全国順位 (男性) (位)	11 [H22]	23(H28)	7 [R1]
	〃 (女性) (位)	8 [H22]	25(H28)	5 [R1]
	みやざきNPO・協働支援センター来場者数 (延べ数) (名)	4,107 [H26]	4273	4,500 [R1]
	自主防災組織活動カバー率 (%)	82.7 [H26]	87.3	85.5 [R1]
	定住自立圏構想等の市町村間連携に取り組む地域数 (地域)	7 [H26]	9	8 [R1]
IV 資源を「呼び込む」	県内への移住世帯数 (5年間) (世帯)	252 [H23-26]	2,125[H27-R1]	1,200 [H27-R1]
	新規企業立地件数 (5年間) (件)	-	231[H27-R1]	190 [H27-R1]
	〃 (うち県外) (5年間) (件)	-	98[H27-R1]	65 [H27-R1]
	本県高校生の県内大学・短大への進学割合 (%)	30.2 [H26]	29.9	33.0 [R1]
	県内大学・短大等卒業生の県内就職割合 (%)	46.5 [H26]	43.3(H31.3卒)	53.3 [R1]
	U I J ターン希望者向け職業訓練プログラム開発等による就職件数 (5年間) (件)	-	151(H27-29)	243 [H27-R1]

宮崎県まち・ひと・しごと総合戦略

【施策目標Ⅰ しごとを「興す」】

1 施策目標

フードビジネスなど成長産業の一層の進行、地域経済をけん引する中核的な企業の育成等による外貨獲得と地域内循環により経済を拡大させ、しごとをつくる。

2 指標の状況

指 標	現況値	R1実績値	目標値
数値目標			
15歳以上人口に占める就業者の割合(%)	57.2 [H26]	59.5	60.0 [R1]
29歳以下の若年人口の割合(%)	28.0 [H22]	25.4	26.7 [R1]
(1) 農林水産業を核とした成長産業の育成			
農業産出額(億円)	3,213 [H25]	3,429(H30)	3,526 [R1]
林業産出額(億円)	209 [H25]	291(H30)	259 [R1]
海面漁業・養殖業生産額(億円)	343 [H25]	336(H30)	354 [R1]
農商工連携・6次産業化の事例数(件)	393 [H26]	585	634 [R1]
食料品関連産業生産額(億円)	12,532 [H25]	15,044(H29)	14,676 [R1]
農林水産物輸出額(億円)	23.4 [H26]	106	32.1 [R1]
(2) 力強い製造・サービス業の育成			
新たに売上高5～10億円へ成長した製造業企業数(累計)(社)	—	10	13 [H27-R1]
新たに売上高10億円以上へ成長した製造業企業数(累計)(社)	—	8	10[H27-R1]
製造品出荷額(億円)	14,476 [H25]	17,140(H30:速報値)	15,950 [R1]
県が実施する創業支援事業により創業等を行った事業者(5年間)(件)	—	59	75 [H27-R1]
観光入込客数(万人)	1,518 [H25]	1,588(概算値)	1,604 [R1]
観光消費額(億円)	1,545 [H25]	1,832(概算値)	1,851 [R1]
(3) 地域産業の資本・経営力強化			
ファンドの支援を受けた企業・法人数(延べ)(件)	1 [H26]	4	8 [R1]
(4) 交通・物流ネットワークの充実			
高速道路の整備(%)	69 [H26]	74	73 [R1]
フェリー旅客数の増加(人)	166,703 [H26]	174,433	199,000 [R1]
宮崎空港路線利用者数(万人)	286 [H26]	319	310 [R1]
県内重要港湾(内航)及び鉄道における貨物取扱量(千t)	11,047 [H26]	10,045	12,078 [R1]

<総括評価>

農林水産物輸出額は大きな上昇がみられる。

また、食品関連産業生産額や製造品出荷額、観光消費額などは順調に数値が伸びているものの、項目全体の数値目標である「29歳以下の若年人口の割合」は高齢化の進行とも相まって低下し、「15歳以上に占める就業者の割合」も伸び悩んでいる。

引き続きフードビジネスや医療機器関連産業などの成長産業の育成を図るとともに、企業成長促進プラットフォームなどによる成長期待企業等への支援、産地分析や先端技術の活用による農畜水産業の生産性向上、輸出の取組等を強化していく必要がある。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、フェリー旅客数や宮崎空港路線利用者は前年を下回り、貨物取扱量も低下した。新型コロナウイルスの収束状況を見ながら、大幅に低下した航空需要等の喚起に努めるとともに、高速道路のミッシングリンクの解消等の交通・物流対策や県内貨物の集約、モーダルシフトの推進等、海運・鉄道貨物の利用に関する積極的な働きかけに努めていく必要がある。

＜項目ごとの評価＞

(1) 農林水産業を核とした成長産業の育成

農業産出額は価格の低下等により前年を下回ったが、農商工連携・6次産業化の事例数や食料品関連産業生産額が増加するなど、概ね順調に推移している。

特に、農林水産物輸出額は香港における大規模デモや新型コロナウイルスの影響を受けたものの、既に令和元年度の目標値を大きく上回っており、今後とも更なる拡大に向けて、海外事務所や輸出促進コーディネーター等の海外拠点機能を活用した販路拡大に向けた取引づくり、処理加工施設の整備のほか、輸出拡大の効果を生産者所得に結びつけることができるよう努める必要がある。

(2) 力強い製造・サービス業の育成

製造品出荷額は9年連続の増加となったほか、I S Aワールドサーフィンゲームズの本県開催、ラグビーワールドカップの代表合宿実施等により観光入込客数、観光消費額ともに増加した。

特に、観光産業においては、令和2年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受けていることから、感染の収束状況を見極めながら、まずは、県民向けの県内旅行の商品開発、応援消費の促進、続いて隣県を対象とした旅行商品開発の支援、さらには、国の観光需要喚起策や海外からのインバウンド需要の回復に対応し、ターゲットを明確にした魅力ある観光地域づくりや観光キャンペーンの実施など、段階的に取り組んでいく必要がある。

(3) 地域産業の資本・経営力強化

目標達成に向け、6次産業化サポートセンター等と連携したファンド支援や、企業成長促進・産業人財育成プラットフォームなどを通じた成長産業の育成等に努めるとともに、地域中核企業や成長期待企業と県内中小企業の取引拡大を図るなど、引き続き県内経済循環の更なる拡大に努めていく必要がある。

また、新型コロナウイルス等の影響を受けた中小企業・小規模事業者の事業継続に向けた必要な資金の融通や雇用の維持、確保に向けた支援も併せて行っていく必要がある。

(4) 交通・物流ネットワークの充実

目標達成に向け、沿線市町村・民間団体等と一体となった要望活動を行い、東九州道や九州中央道等の早期整備を図っていく必要がある。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、フェリー旅客数、宮崎空港路線利用者数が減少したほか、県内重要港湾（内航）及び鉄道における貨物取扱量も減少している。

今後は、新型コロナウイルスの収束状況をみながら、大幅に低下した航空需要等の喚起に努めるとともに、貨物取扱量の増加を図るため、物流競争力強化事業による支援充実やフェリーの新船建造などにより、モーダルシフトの推進や貨物集約を図る必要がある。

宮崎県まち・ひと・しごと総合戦略

【施策目標Ⅱ 人を「育てる」】

1 施策目標

結婚・出産・子育てなどライフステージに応じた支援や女性の就労支援等により、子どもを産み、育てやすい環境を創出するとともに、郷土愛と挑戦力を持った人材を育てる。

2 指標の状況

指 標	現況値	R1実績値	目標値
数値目標			
総人口(万人)	113.5 [H22]	107.2	108.6 [R1]
合計特殊出生率	1.69 [H26]	1.73	1.84 [R1]
(1) 子育て支援などの少子化対策			
合計特殊出生率[再掲]	1.69 [H26]	1.73	1.84 [R1]
(2) 仕事と生活の調和と誰もが活躍できる環境づくり			
「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(件)	501 [H26]	1,227	1,100 [R1]
育児休業取得率(男性)(%)	3.4 [H26]	10.2	11.4 [R1]
〃 (女性)(%)	95.6 [H26]	91.8	100.0 [R1]
25～44歳の育児をしている女性の有業率(%)	66.9 [H24]	72.8(H29)	75.0 [H29]
(3) 地域を支える人材の育成			
地域活動に積極的に参加した中高生の割合(%)	54.3 [H26]	57.7	67.0 [R1]
産業人材育成カリキュラムの受講者数(人)	72 [H26]	1,492	145 [R1]
県内高等学校卒業生の県内就職率(%)	54.3 [H26]	57.9(H31.3卒)	65.0 [R1]
新規学卒者の就職後3年以内の離職率(高卒)(%)	48.3 [H26]	41.2(H28.3卒)	40.0 [R1]
〃 (大卒)(%)	40.7 [H26]	36.9(H28.3卒)	32.0 [R1]
農林水産業の新規就業者数(人)	434 [H26]	610(H30)	560 [R1]
各産業での高等学校卒業生の県内新規入職者数(建設業)(5年間)(人)	134 [H22-26平均]	682	700 [H27-R1]
各産業での高等学校卒業生の県内新規入職者数(製造業)(5年間)(人)	441 [H26]	2,546	2,340 [H27-R1]
各産業での高等学校卒業生の県内新規入職者数(医療・福祉)(5年間)(人)	265 [H26]	970	1,400 [H27-R1]
技能検定合格者数(人)	1,189 [H25]	844	1,310 [R1]
女性が活躍できる企業のネットワーク参加企業数(社)	—	344	180 [R1]
常用労働者に占める60歳以上の割合(31人以上の企業)(%)	12.3 [H26]	17.1	13.6 [R1]
60歳以上70歳未満の有業者の割合(%)	53.8 [H24]	53.5(H27)	59.0 [H29]
福祉施設から一般就労に移行する障がい者数(人/年)	174 [H26]	214	282 [R1]

<総括評価>

合計特殊出生率(1.73)は横ばいに推移しているが、出生数自体は減少が続いている。

また、仕事と家庭の両立応援宣言を行う事業所数は既に目標値を達成し、男性の育児休業取得率も大きく上昇している一方で、女性の育児休業取得率は現況値を下回っている。

地域を支える人材育成に関しては、農林水産業の新規就業者数や女性活躍のための企業ネットワークへの参加企業数、産業人材育成カリキュラム受講者数が既に目標値を達成しているほか、製造業における県内新規入職者(高卒)数が大きく上昇し目標値を達成した。また、建設業や医療・福祉における県内新規入職者(高卒)数なども上昇しているものの目標値には及ばず、県内高校卒業生の県内就職率や新規大卒者の3年以内の離職率などは目標値に対してかなり低い実績にとどまっている。

＜項目ごとの評価＞

(1) 子育て支援など少子化対策

合計特殊出生率は全国平均が低下している中、前年より上昇したものの、出生数は減少しているため、引き続き、ライフデザイン教育や出会い・結婚の支援、全県的な子育て支援の機運の醸成、地域ぐるみの子育て支援拠点づくり、保育士を目指す学生への修学資金貸付などによる保育人材の確保をさらに推進する必要がある。

(2) 仕事と生活の調和と誰もが活躍できる環境づくり

仕事と家庭の両立宣言を行う事業所数の更なる増加や、事業所に対する企業訪問を更に充実させるとともに、社会保険労務士の派遣を通じたフォローアップ、優良企業の認証制度「働きやすい職場『ひなたの極み』」の運用等を通じて、働き方改革など育児休業を取得しやすい環境づくりの一層の強化に努める必要がある。

(3) 地域を支える人材の育成

官民が連携して産業人材の育成に取り組む「ひなたMBA」の受講者が大きく伸びるなどの成果が見られるが、今後は、大学や市町村との連携強化や、受講者のすそ野の拡大、より高度な経営人財・専門人財の育成など、更なる取組の充実に努める必要がある。

高卒者の県内就職率は、実業系高校の生徒や保護者・教員を対象とした企業見学、エリアコーディネーターの配置等により改善が続いているが、県内大学・短大等卒業生の県内就職率は横ばい傾向が続いており、キャリア教育の全県展開をはじめ、インターシップ受入企業の拡大や学生への周知に継続的に取り組む必要がある。

また、障がい者雇用の拡大を図るため、企業向けセミナーの充実、障害者就業・生活支援センターによる相談支援体制の強化のほか、農福連携推進センターを中心とした農業と福祉のマッチングに向けた支援などに努めていく必要がある。

宮崎県まち・ひと・しごと総合戦略

【施策目標Ⅲ まちを「磨く」】

1 施策目標

地域の宝を磨き、力を合わせて暮らしを守ることにより、将来にわたって誇りや個性を発揮するまちやむらをつくる。

2 指標の状況

指 標	現況値	R1実績値	目標値
数値目標			
集落支援活動を行う交流人口(延べ数)(人)	622 [H26]	296	1,100 [R1]
都市部の県外自治体との連携事業数(累計)(件)	—	42	30 [R1]
(1) 自立した地域づくりと交流環境の整備			
集落支援活動を行う交流人口(延べ数)(人)【再掲】	622 [H26]	296	1,100 [R1]
地域高規格道路の整備率(%)	52.7 [H26]	65.3	65.0 [R1]
(2) 地域における暮らしの維持・充実と安全・安心の確保			
健康寿命の全国順位(男性)(位)	11 [H22]	23(H28)	7 [R1]
〃 (女性)(位)	8 [H22]	25(H28)	5 [R1]
県民協働支援センター来場者数(延べ数)(名)	4,107 [H26]	4,273	4,500 [R1]
自主防災組織活動カバー率(%)	82.7 [H26]	87.3	85.5 [R1]
(3) 地域と地域が連携・協力するシステムづくり			
定住自立圏構想等の市町村間連携に取り組む地域数(地域)	7 [H26]	9	8 [R1]
都市部の県外自治体との連携事業数(累計)(件)【再掲】	—	42	30 [R1]

<総括評価>

集落支援活動を行う交流人口や健康寿命の全国順位が男女ともに現況値を大きく下回っている。

今後、健康長寿の延長に向けた取組、地域づくり団体やNPO団体等への支援を強化するとともに、中山間地域等において、地域運営組織の形成や集落間の連携・補完とネットワーク化等により日常生活に必要なサービスや機能の維持を図る「宮崎ひなた生活圈づくり」の推進や防災士の育成と自治会等との関係づくりなどに注力する必要がある。

<項目ごとの評価>

(1) 自立した地域づくりと交流環境の整備

集落支援活動を支援し、県内全域で交流人口の拡大を図るため、「中山間地域盛り上げ隊」について、隊員の派遣調整を県内3地域に分けてきめ細かに行うなどしており、引き続き対象集落の掘り起こしと活動の全県拡大等に努めていく必要がある。

また、ふるさと納税やワーキングホリデー等の取組を通じて、関係人口の創出にも努めていく必要がある。

(2) 地域における暮らしの維持・充実と安全・安心の確保

健康寿命については大きく順位が下がっており、野菜摂取量の増加(ベジ活)の推進や県庁が率先して県内企業及び団体の見本となる「健康県庁宣言」の取組をはじめ、肥満や生活習慣病など本県が抱える課題について効果的な情報発信を行うとともに、企業と連携した健康経営の推進等にも努めていく必要がある。

また、みやざきNPO・協働支援センターにおける啓発活動やNPOの活動基盤強化など、地域づくり団体やNPO団体等への支援強化等を図る必要がある。

さらに、自主防災組織活動カバー率の向上に向けては、地域コミュニティにおいて被災時に的確に対応できる人材を増やすため、市町村との連携強化や養成研修体制の充実等にも努める必要がある。

(3) 地域と地域が連携・協力するシステムづくり

定住自立権構想等の市町村間連携が県内全域に及んでいることから、救命救急、医療・福祉などの地域課題の解決に向けた相互補完や連携の動きを更に進めるとともに、地域運営組織の形成や集落間の連携・補完とネットワーク化等により日常生活に必要なサービスや機能の維持を図る「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進に向けて、関係市町村や地域住民による内発的な課題解決に向けた取組を促進していく必要がある。

併せて、県外都市部の自治体との連携事業については、民間ベースの交流も含め新たな事業の発掘を進めていく必要がある。

宮崎県まち・ひと・しごと総合戦略

【施策目標Ⅳ 資源を「呼び込む」】

1 施策目標

地域の魅力を向上させ発信することで、本県に戻り、移り住み、さらには本県にとどまってもらうことにより、ともすれば都市に向かう資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の流れを本県に呼び込む。

2 指標の状況

指 標	現況値	R1実績値	目標値
数値目標			
県内への移住世帯数(5年間)(世帯)	252 [H23-26]	2,125[H27-R1]	1,200 [H27-R1]
新規企業立地件数(5年間)(件)	—	231[H27-R1]	190 [H27-R1]
〃 (うち県外)(5年間)(件)	—	98[H27-R1]	65 [H27-R1]
(1)魅力ある就業・就学の場づくりと若者の地元定着の促進			
本県高校生の県内大学・短大への進学割合(%)	30.2 [H26]	29.9	33.0 [R1]
県内大学・短大等卒業者の県内就職割合(%)	46.5 [H26]	43.3(H31.3卒)	53.3 [R1]
(2)企業活動等の地方展開の促進			
新規企業立地件数(5年間)(件)【再掲】	—	231[H27-R1]	190 [H27-R1]
〃 (うち県外)(5年間)(件)【再掲】	—	98[H27-R1]	65 [H27-R1]
(3)みやざきへの移住・UIJターン就職の促進			
県内への移住世帯数(5年間)(世帯)【再掲】	252 [H23-26]	2,125[H27-R1]	1,200 [H27-R1]
UIJターン希望者向け職業訓練プログラム開発等による就職件数(5年間)(人)	—	151(H27-29)	243 [H27-R1]

<総括評価>

新規企業立地件数については、順調に進捗している。

また、県内への移住世帯数は、大阪、福岡に「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」の支部を新設し、住まい・仕事等に関するワンストップでの情報提供を実施したことにより、移住世帯数の累計が2,000世帯を超え、目標値も上回るなど順調に成果が現れている。

一方で、県内高校生の県内大学・短大への進学割合や、県内大学・短大等卒業者の県内就職割合は現況値を下回っており、県内企業の育成による良質な雇用の確保やキャリア教育の充実、県内大学生・短大生のインターンシップの拡大などによる若者の地元定着の更なる促進が大きな課題となっている。

<項目ごとの評価>

(1)地域の魅力ある就業・就学の場づくりと若者の地元定着の促進

県内高校生の県内大学・短大への進学割合や、県内大学・短大等卒業者の県内就職割合は現況値を下回っており、産学官連携が連携しながら、県内大学・短大の魅力向上に加え、インターンシップ受入に関するモデル事例（企業）の紹介、県内企業の事業や魅力に関する情報提供、給与や福利厚生を含む労働環境の改善等を通じて、マッチング増加などを図っていく必要がある。

(2)企業活動等の地方展開の促進

新規企業立地件数は、既に目標値を上回っている。新型コロナウイルスの感染拡大により、地方への関心が高まっていることも踏まえ、フードビジネス関連産業や情報サービス産業など、引き続き本県の地域特性等を生かした積極的な誘致活動を展開していく。

(3)みやざきへの移住・UIJターン就職の促進

県内への移住世帯の更なる増加を図るためには、本県出身者のUターン促進を効果的に進める必要があることから、ホームページやSNSを活用した情報発信、県人会等のネットワークを活用した情報提供のほか、新型コロナウイルス感染拡大により高まりが見られる都市部から地方への移住ニーズを捉え、アウトドアスポーツ等本県ならではの魅力発信や市町村と連携した受入体制の整備に努める必要がある。